

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	10,374,963	11,548,197	3,637,831	3,669,717	14,303,596
経常利益(千円)	239,892	518,166	162,603	127,970	523,836
四半期(当期)純利益または四半期純損失()(千円)	62,297	368,231	27,259	109,410	323,603
純資産額(千円)	-	-	11,254,726	11,519,206	11,592,832
総資産額(千円)	-	-	18,616,030	18,481,682	19,012,133
1株当たり純資産額(円)	-	-	549.54	568.34	567.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額()(円)	3.29	19.46	1.44	5.78	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.9	58.2	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,446	659,281	-	-	93,079
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	498,218	965,139	-	-	332,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	502,999	340,631	-	-	624,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,844,787	2,331,723	3,062,942
従業員数(人)	-	-	1,499	1,517	1,530

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

4. 第53期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第54期第3四半期連結累計期間及び第54期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,517
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	467
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,034,160	-
アジア(千円)	300,334	-
北米(千円)	59,782	-
オセアニア(千円)	202,857	-
報告セグメント計(千円)	2,597,135	-
その他(千円)	3,776	-
合計(千円)	2,600,911	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	989,704	-
アジア(千円)	423,445	-
北米(千円)	159	-
オセアニア(千円)	2,399	-
報告セグメント計(千円)	1,415,709	-
その他(千円)	2,824	-
合計(千円)	1,418,533	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,750,432	-	1,554,576	-
アジア	654,838	-	754,624	-
北米	119,790	-	83,370	-
オセアニア	199,437	-	40,746	-
報告セグメント計	3,724,499	-	2,433,317	-
その他	43,236	-	44,560	-
合計	3,767,736	-	2,477,877	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,578,682	-
アジア(千円)	661,068	-
北米(千円)	166,793	-
オセアニア(千円)	205,562	-
報告セグメント計(千円)	3,612,107	-
その他(千円)	57,609	-
合計(千円)	3,669,717	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	347,582	9.6	399,714	10.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長が継続する一方で、米国・欧州など先進国は景気減速感が強まるなど、二極化の様相を呈することとなりました。

また、わが国においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、復興に向けた動きに支えられ、経済活動は持ち直しつつあります。しかしながら原子力災害の影響や円高の長期化などにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、関連企業の被災により材料・部品等のサプライチェーンに甚大な支障が生じ、その結果、自動車メーカー各社とも一時的に大幅な生産調整を余儀なくされました。しかしながら、サプライチェーンの復旧と在庫の復元が急ピッチで進み、秋口ごろの完全復旧という当初見込みも大幅に前倒しされるなど生産の回復基調が鮮明となりました。また、タイにおける水害により、サプライチェーンに影響を受けましたが、回復に向かっております。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、取引先及び仕入先との連携を密にし、震災の影響に対処するとともに、依然としておう盛な需要が続く新興国市場向けの設備投資等への対応に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間につきましては、売上高36億6千9百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益1億4千5百万円（前年同四半期比4.2%減）、経常利益1億2千7百万円（前年同四半期比21.3%減）、四半期純利益1億9百万円（前年同四半期比301.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

日本

国内の自動車生産は、東日本大震災による被害から復旧し、回復基調にあります。また新興国市場向けの設備投資等が好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加し、売上高は25億7千8百万円、セグメント利益は3億3千2百万円となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は6億6千1百万円、セグメント利益は2千8百万円となりました。

北米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は1億6千6百万円となりましたが、利益面につきましては、徹底的なコスト管理を進められたものの、これを受注量で補うことができず、セグメント損失は1千5百万円となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、クイーンズランドの洪水にともなう建築業界の不振、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は2億5百万円、セグメント利益は2千万円となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は5千7百万円、セグメント損失は2千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して、5億3千万円減少して184億8千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億3千5百万円、機械装置及び運搬具が3億5百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が2億4千5百万円、投資有価証券が3億3百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、4億5千6百万円減少して69億6千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8千9百万円、短期借入金が7千5百万円、長期借入金が3億1千万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、7千3百万円減少して115億1千9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億2千7百万円、為替換算調整勘定が2億2千8百万円、少数株主持分が8千8百万円それぞれ減少し、利益剰余金が3億6千8百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.2%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して、6千4百万円減少し、23億3千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億7千6百万円（前年同四半期比845.8%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額1億7千7百万円、仕入債務の増加額1億9千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億5千6百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出3億5千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億1百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6千2百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6千8百万円、少数株主への配当金の支払額1千7百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成23年5月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	502
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	502,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	216
新株予約権の行使期間	自平成25年7月9日 至平成28年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 216 資本組入額 108
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。
 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
 ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. 新株予約権者は、新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができるものとします。
 ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,614,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,714,000	18,714	-
単元未満株式	普通株式 205,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,714	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26 番地	2,614,000	-	2,614,000	12.14
計	-	2,614,000	-	2,614,000	12.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,615,202株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月
最高(円)	158	144	143	147	180	165	150	144	135
最低(円)	128	131	129	138	141	140	136	133	126

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,881	3,082,942
受取手形及び売掛金	4,481,218	4,235,382
有価証券	263,912	239,033
商品及び製品	1,183,916	1,025,762
仕掛品	370,086	316,256
原材料及び貯蔵品	279,335	300,458
繰延税金資産	11,768	20,367
その他	229,722	322,428
貸倒引当金	11,663	12,268
流動資産合計	9,156,179	9,530,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,370,695	2,492,701
機械装置及び運搬具(純額)	2,924,663	3,230,196
土地	1,315,369	1,349,096
建設仮勘定	5,880	6,782
その他(純額)	131,521	141,902
有形固定資産合計	6,748,128	7,220,679
無形固定資産	163,085	164,983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012,555	1,708,733
長期貸付金	4,933	5,749
繰延税金資産	51,140	32,425
その他	374,894	378,076
貸倒引当金	29,235	28,876
投資その他の資産合計	2,414,288	2,096,108
固定資産合計	9,325,503	9,481,771
資産合計	18,481,682	19,012,133

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,280	1,044,008
短期借入金	650,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	412,509	376,791
未払法人税等	37,462	82,645
賞与引当金	225,751	32,633
その他	766,182	802,582
流動負債合計	3,046,187	3,063,660
固定負債		
長期借入金	1,967,976	2,278,614
退職給付引当金	1,655,570	1,735,373
繰延税金負債	84,559	107,653
その他	208,181	233,999
固定負債合計	3,916,288	4,355,640
負債合計	6,962,475	7,419,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,476,129	5,107,897
自己株式	733,284	733,022
株主資本合計	11,790,274	11,422,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,120	183,972
為替換算調整勘定	1,094,205	865,906
評価・換算差額等合計	1,038,085	681,934
新株予約権	2,987	-
少数株主持分	764,030	852,462
純資産合計	11,519,206	11,592,832
負債純資産合計	18,481,682	19,012,133

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,374,963	11,548,197
売上原価	8,315,945	9,057,371
売上総利益	2,059,017	2,490,826
販売費及び一般管理費	1,986,609	2,010,735
営業利益	72,408	480,091
営業外収益		
受取利息	37,762	41,907
受取配当金	11,469	10,650
持分法による投資利益	58,247	56,236
デリバティブ評価益	69,973	27,585
雇用調整助成金	10,077	-
その他	112,256	67,293
営業外収益合計	299,787	203,673
営業外費用		
支払利息	61,839	52,735
売上割引	12,336	9,854
為替差損	47,049	100,466
その他	11,077	2,541
営業外費用合計	132,303	165,598
経常利益	239,892	518,166
特別利益		
固定資産売却益	21,980	598
その他	4,214	395
特別利益合計	26,195	993
特別損失		
固定資産除売却損	3,366	7,125
投資有価証券評価損	157,699	8,140
ゴルフ会員権評価損	-	2,125
その他	1	358
特別損失合計	161,067	17,749
税金等調整前四半期純利益	105,020	501,409
法人税、住民税及び事業税	93,778	90,897
法人税等調整額	8,896	1,054
法人税等合計	102,675	91,952
少数株主損益調整前四半期純利益	-	409,457
少数株主利益	64,642	41,225
四半期純利益又は四半期純損失()	62,297	368,231

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,637,831	3,669,717
売上原価	2,827,486	2,918,529
売上総利益	810,344	751,187
販売費及び一般管理費	658,692	605,905
営業利益	151,652	145,281
営業外収益		
受取利息	13,399	15,529
受取配当金	3,880	2,506
持分法による投資利益	13,578	12,723
雇用調整助成金	1,164	-
その他	26,467	23,871
営業外収益合計	58,490	54,631
営業外費用		
支払利息	18,951	14,495
売上割引	4,584	2,100
為替差損	17,903	46,785
デリバティブ評価損	4,289	8,561
その他	1,810	-
営業外費用合計	47,539	71,943
経常利益	162,603	127,970
特別利益		
固定資産売却益	17,013	46
その他	177	28
特別利益合計	16,836	17
特別損失		
固定資産除売却損	3,195	123
投資有価証券評価損	115,427	1,696
ゴルフ会員権評価損	-	141
その他	-	391
特別損失合計	118,623	1,287
税金等調整前四半期純利益	60,815	126,665
法人税、住民税及び事業税	29,703	13,070
法人税等調整額	5,688	2,521
法人税等合計	24,014	15,591
少数株主損益調整前四半期純利益	-	111,074
少数株主利益	9,541	1,664
四半期純利益	27,259	109,410

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,020	501,409
減価償却費	616,501	592,630
持分法による投資損益(は益)	58,247	56,236
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,277	76,416
賞与引当金の増減額(は減少)	83,813	193,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,364	820
受取利息及び受取配当金	49,232	52,558
支払利息	61,839	52,735
有形固定資産除売却損益(は益)	18,614	6,527
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	157,699	8,140
デリバティブ評価損益(は益)	69,973	27,585
売上債権の増減額(は増加)	712,798	306,450
たな卸資産の増減額(は増加)	157,028	236,541
仕入債務の増減額(は減少)	124,820	14,816
その他	50,011	140,875
小計	159,469	755,286
利息及び配当金の受取額	54,740	90,441
利息の支払額	50,032	42,916
法人税等の支払額	118,684	143,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,446	659,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有価証券の取得による支出	1,147,652	1,354,727
有価証券の売却による収入	794,228	869,027
有形固定資産の取得による支出	173,607	371,108
有形固定資産の売却による収入	43,531	2,110
子会社株式の取得による支出	-	88,601
貸付けによる支出	1,643	1,455
貸付金の回収による収入	3,630	2,647
その他	3,294	23,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,218	965,139

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	75,000
長期借入金の返済による支出	338,702	241,411
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,060	4,772
自己株式の売却による収入	39	-
自己株式の取得による支出	296	261
配当金の支払額	888	846
少数株主への配当金の支払額	12,091	18,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,999	340,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,982	84,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,330,646	731,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,433	3,062,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,787	2,331,723

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,710,707千円	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,405,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 80,179千円	役員報酬 82,261千円
給料手当 847,740	給料手当 899,584
賞与引当金繰入額 19,655	賞与引当金繰入額 22,079
退職給付費用 84,416	退職給付費用 65,542
減価償却費 66,644	減価償却費 63,467
研究開発費 42,857	研究開発費 38,738

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,049千円	役員報酬 26,045千円
給料手当 280,403	給料手当 286,272
賞与引当金繰入額 1,545	賞与引当金繰入額 2,311
退職給付費用 27,157	退職給付費用 21,774
減価償却費 22,553	減価償却費 20,802
研究開発費 12,723	研究開発費 13,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,864,787千円	現金及び預金勘定 2,347,881千円
預入期間が3か月を超える定期預金 20,000	預入期間が3か月を超える定期預金 20,000
現金及び現金同等物 2,844,787	有価証券(MMF) 3,841
	現金及び現金同等物 2,331,723

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,533,891株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,615,202株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 2,987千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799,289	310,467	424,854	103,219	3,637,831	-	3,637,831
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,713	-	-	63,486	67,199	(67,199)	-
計	2,803,002	310,467	424,854	166,706	3,705,030	(67,199)	3,637,831
営業利益又は営業損失()	150,845	91,072	29,944	5,197	266,664	(115,012)	151,652

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,280,759	761,891	1,061,238	271,073	10,374,963	-	10,374,963
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,681	-	-	129,457	141,138	(141,138)	-
計	8,292,440	761,891	1,061,238	400,530	10,516,101	(141,138)	10,374,963
営業利益又は営業損失()	350,891	170,836	66,277	21,453	566,551	(494,142)	72,408

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,285,646	724,043	120,915	424,854	82,371	3,637,831	-	3,637,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	228,754	96,768	187	-	3,467	329,177	(329,177)	-
計	2,514,401	820,811	121,103	424,854	85,838	3,967,008	(329,177)	3,637,831
営業利益又は営業損失()	185,274	64,275	28,401	29,944	1,375	252,467	(100,815)	151,652

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,394,341	2,199,136	502,076	1,061,238	218,170	10,374,963	-	10,374,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	749,369	268,264	196	-	5,680	1,023,510	(1,023,510)	-
計	7,143,710	2,467,400	502,273	1,061,238	223,850	11,398,473	(1,023,510)	10,374,963
営業利益又は営業損失（ ）	314,715	239,157	52,729	66,277	13,296	554,124	(481,716)	72,408

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	761,545	120,915	424,854	82,371	1,389,686
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,637,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	3.3	11.7	2.3	38.2

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,268,071	502,076	1,061,238	218,170	4,049,557
連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,374,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	4.8	10.2	2.1	39.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア）、北米（米国）、欧州（英国、ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,309,601	2,484,649	572,306	886,957	11,253,515	294,682	11,548,197	-	11,548,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,046,455	300,565	519	-	1,347,540	3,838	1,351,379	1,351,379	-
計	8,356,057	2,785,214	572,825	886,957	12,601,055	298,521	12,899,577	1,351,379	11,548,197
セグメント利益 又は損失()	815,633	165,085	35,151	45,542	991,110	2,415	993,525	513,434	480,091

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 513,434千円には、セグメント間取引消去29,257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 542,692千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,578,682	661,068	166,793	205,562	3,612,107	57,609	3,669,717	-	3,669,717
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	367,977	91,187	-	-	459,164	1,255	460,420	460,420	-
計	2,946,659	752,256	166,793	205,562	4,071,272	58,865	4,130,137	460,420	3,669,717
セグメント利益 又は損失()	332,164	28,040	15,407	20,508	365,305	22,747	342,558	197,276	145,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 197,276千円には、セグメント間取引消去 20,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,013千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	567千円
販売費及び一般管理費	1,307千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 568.34円	1株当たり純資産額 567.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 () 3.29円	1株当たり四半期純利益金額 19.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失 () (千円)	62,297	368,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 () (千円)	62,297	368,231
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,923	18,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ストック・オプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成17年5月19日定時株主総会決議 普通株式 468千株	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株 なお、概要は「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.44円	1株当たり四半期純利益金額	5.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	27,259	109,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,259	109,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,923	18,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ストック・オプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成17年5月19日定時株主総会決議 普通株式 468千株	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末における取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。